

議 会 だ よ り

筑紫野

今回の定例会



2/1

2024
No.203

10万市民に議会を

聴く 見る 動く チーム議会

小学生議会見学会を開催！



目次

●小学生議会見学会	2	●委員会報告	4
●一般質問	8	●議会報告会	18



福岡県筑紫野市議会

3 市議会クイズ

10問の市議会クイズに挑戦!

議場を見学した後、「市議会の議長は、どのような方法で選ぶのか」など、10問の市議会クイズに挑戦しました！全問正解した人はいたかな？



市議会クイズ

Q 選挙運動用のポスターの形に制限はある？

- ①長方形のみ
- ②長方形と正方形のみ
- ③円形、ハートなど何でもいい

ページをめくって
答えを探そう!



4 議員に質問

子どもたちが議場で議員に質問!

「どうしたら子どもの意見を聞いてもらえるんですか」、「何時から始めて何時にお仕事終わりますか」等のさまざまな質問が出ました。子どもたちの素直な質問に議員も真剣に答えました。

子どもたちの笑顔で、議場が和やかな雰囲気になりました。



小学生議会見学会

筑紫野市議会では、「小学生議会見学会」を12月23日(土)に開催しました。小学生と保護者を対象に、午前と午後の2回行い、児童23人が参加しました。ご参加いただいた皆様ありがとうございました。



1 市議会って何？

市議会の役割と仕組みを学ぶ

議会はどんなことをしているのか等、市議会の役割と仕組みについて、議員が説明をしました。

子どもたちは、この後挑戦する市議会クイズのために、熱心にメモを取りながら、聞いていました。

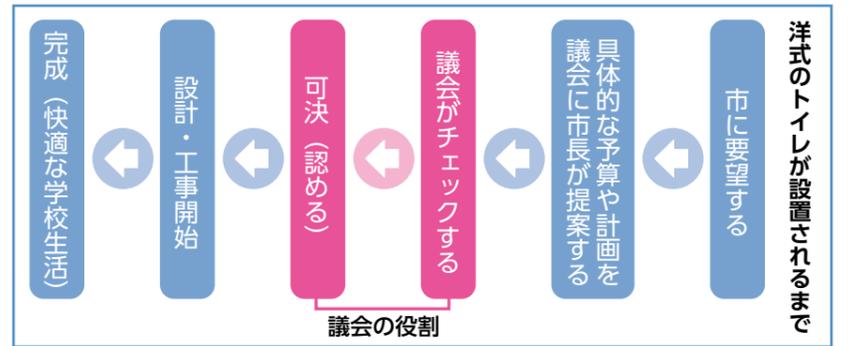


2 委員会を傍聴

学校のトイレ洋式化

令和2年3月の予算審査特別委員会を議員が再現しました。内容は、小中学校のトイレ改修の予算についてです。

当時、議会ではどのような話し合いがされたのか、実際に見て、聞いてもらいました。



筑紫野市部設置条例の改正

行政組織機構の見直し

(令和6年4月1日施行)



概要

子育て世代への支援や、デジタル化の推進をはじめとする多様な行政課題に対応し、さらなる市民サービスの向上を図るために組織機構の見直しを行うものです。

委員会での質疑

問 スポーツ分野の人材育成とはどのようなものか。

答 部活動改革を見据え、地域でのスポーツ分野の担い手の発掘、育成を考えている。

令和5年度				令和6年度		
部	課	担当		部	課	担当
企画政策部	企画政策課	デジタル政策	→	企画政策部	企画政策課	DX推進 情報管理
		子育て支援課			子育て支援 母子児童	こども政策課
健康福祉部	保育児童課	保育児童	→	こども部	こども家庭課	こども家庭 こども健康 発達支援
		保育所			保育所	
	健康推進課 生活福祉課 保護課 高齢者支援課	略		健康福祉部	健康推進課 生活福祉課 保護課 高齢者支援課	略
建設部	区画整理課	区画整理	→	建設部	廃止	
教育部	文化・スポーツ振興課	スポーツ振興	→	教育部	文化・スポーツ振興課	スポーツ企画 スポーツ施設

※主な見直しのみ

筑紫野市債権管理条例の制定

市の債権管理(市税以外)の一層の適正化!



概要

債権管理の統一的基本を定め債権の発生から消滅までを適正に管理し、公正かつ公平な市民負担の確保と債権の更なる適正化を図り、健全な行政運営を行うための、債権管理に関する条例を制定するものです。

法的手続きが必要になれば、収納課が所管課と共同して行うことになる。

問 具体的に何が一番変わるのか。

答 滞納者への裁判手続きを規定するほか、債権放棄が規定されることにより、生活困窮者の生活再建の一助を図ることなどができることになる。

問 所管部署が督促するならば、今までと変わらないのではないか。

答 滞納者への裁判手続きを規定するほか、債権放棄が規定されることにより、生活困窮者の生活再建の一助を図ることなどができることになる。

債権管理条例とは

- ・強制執行等の裁判手続き
- ・債権者の資力把握等の情報共有
- ・時効の援用がなされない債権→放棄

歳入の安定と市民負担の公平性を確保
統一した基準による債権管理と生活困窮者救済

所管事務調査

おくやみ手続きの案内は

調査の目的

ワンストップサービスをを行っている自治体もあるため、本市の現状を確認した。

問 ワンストップサービスのシステム化はできているのか。

答 お悔みコーナーなどの専用スペースは設置していないが、遺族の方が来られた際は、あまり移動しなくても各課で対応している。足が不自由な方が来られた場合は、担当課が市民課に向いてワンストップ化に努めている。

市の説明

死亡届の多くは葬儀会社が、遺族に代わって提出されるので、市民課の窓口に来られた際に「おくやみパンフレット」を家族の方に、お渡しをお願いしている。内容を見直し昨年4月リニューアルした。ホームページにも記載しており、ダウンロードも可能。

今後「おくやみパンフレット」をコミュニティセンター等に置く予定である。



◀筑紫野市HPで閲覧ダウンロード出来ます。

令和5年度筑紫野市介護保険事業
特別会計補正予算(第2号)

地域包括支援センター委託料増額



概要

高齢者の相談業務等を行う地域包括支援センターは、市内に4か所設置し、市が委託をしています。そのうちの一つの包括支援センターが今年度いっぱい受託を辞退し、来年度から次の事業者が円滑に開始できるように、準備費用として地域包括支援センター委託料等を増額するものです。

委員会での質疑
問 受託を辞退する事業者は、人材の確保や補充の目処が立たないことや、高齢者の増加及び住民ニーズの多様化に伴う業務量の増加に対応できないという理由で撤退するのか。
答 人員が揃えられないということが原因の

一つになっていいると思う。人材確保について市として主体的に取り組んでいきたい。

問 他自治体によっては、市が包括支援センターを運営している。直営についても考えていかなければいけないと思うが。

答 直営の場合は、様々な課題やメリット・デメリット等があり、それらを含めて考えていきたい。



所管事務報告

保育所等運営事業者の選定状況

概要

①小規模保育事業
令和5年8月1日～8月23日の間、申込書受付を行い、4事業者から申込みがありました。書類審査の後、令和5年9月12日、選定委員会(健康福祉部長、関係課長7名)において2次審査(プレゼンテーション)に基づき選定)を実施しました。のどか保育園(令和5年9月1日より認可外保育所として運営中)を選定した。今後、令和6年4月1日からの開設に向けて、認可申請に基づく審査及び施設要件等の現地確認を経て認可化の予定です。

②認可保育所
令和5年10月10日～11月10日の期間にて申込書受付を行い、7事業者から申込みがあつ

た。現在、書類審査を行っており、12月中旬に選定委員会における2次審査の実施及び事業者の選定を予定。

委員会での質疑

問 現在、認可外として入所している方は4月から認可になった場合、継続して通えなくなるのでは。入所時に説明はされていたのか。

答 現在、10名入所しているが、認可となつた場合は、継続して通えない可能性があるかと説明している。



筑紫小学校校舎視察

児童数・学級数の増加に伴い建設したプレハブ校舎を視察

視察の目的

筑紫小学校校区内における土地区画整理事業やマンション建設等の影響により児童数及び学級数の増加が見込まれたため、プレハブ校舎が建設されました。完成したプレハブ校舎の現在の活用状況について現地視察を行いました。

委員会での質疑

問 校区内でマンション開発や新しい戸建て住宅が増えているが、今後教室が不足する見込みはないか。

答 現時点での推計では、プレハブ校舎を建てたことにより、対応できると考えている。

市の説明

プレハブ校舎は令和4年12月に工事が完了し、現在は4年生と3年生の一部の学級が、有効に活用している。



【プレハブ校舎の概要】

構造	軽量鉄骨造(プレハブ) 2階建て 延床面積 942.98㎡ 渡り廊下1階・2階(各1箇所)
主要室名	普通教室8教室 各階男女トイレ、多目的トイレ

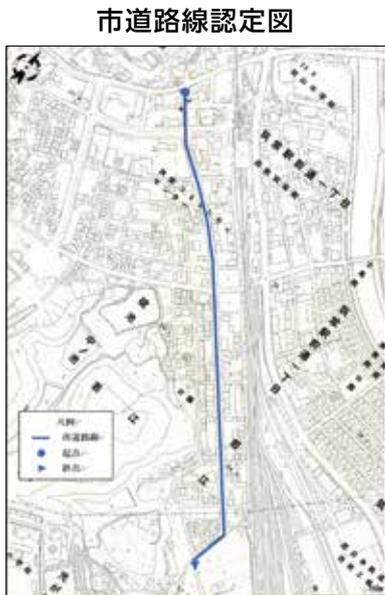
市道路線の認定

筑紫駅西口土地区画整理事業地内 県道を市道に変更



概要

この道路は、県管理の久留米筑紫野線の一部で、市が筑紫駅西口土地区画整理事業で整備を行ってききましたが、バイパス区間が開通していることから、県から市に道路の管轄が移るため、市道路線として認定するものです。



市道路線認定図



所管事務報告

踏切付近に新たに 点字ブロックを設置

概要

令和4年6月に国土交通省がガイドラインを改定し、踏切手前部での視覚障がい者誘導用ブロックの設置を積極的に求める内容となりました。

これに伴い、視覚障がい者の当事者団体の意見を聞きながら、現地での立会いなどを通し、市内の踏切のうち、8か所の踏切（西鉄大牟田線4か所、JR鹿児島本線3か所、JR筑豊本線1か所）で、踏切手前部の視覚障が



い者誘導用ブロックの設置工事を行いました。
委員会での質疑
問 進捗率は市内全体の約17%だが、今後の整備計画等は。

答 整備計画はないが、優先順位を当事者団体と協議しながら、できる限り対応していきたい。

所管事務調査

ゼロカーボンシティ宣言の 検討状況

調査の目的

本市におけるゼロカーボンシティ宣言の検討状況の調査を行った。なお、環境省は、2050年に二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した自治体をゼロカーボンシティとしている。

ゼロカーボンシティ宣言の検討状況の調査をするため、自治体排出量カルテ（市の二酸化炭素排出量のデータと再生可能エネルギーの潜在能力についてまとめた資料）等を資料要求した。

り組んでいくような形で、環境に対する意識づけが一番大事かと思うので、今後も精進していきたいと考えている。

問 環境基本計画を策定していく段階で、福岡県の温暖化防止活動推進センターは自治体にアドバイスをしており、活用を検討いただきたいと思うが。

答 来年の計画改定に向けて、そのようなところの助言を聞きながら検討していきたい。

委員会での質疑
問 視察を踏まえ、部長の思いは。
答 最終的にはゼロカーボンシティの宣言も出てくるかと思うが、市議会や商工会、市民、みんなでそれに取



主な歳出補正の予算額

※万円未満は切り捨て

事業名	事業概要	予算額
住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対し、給付金を支給。	8億4431万円
省エネ家電導入促進事業	省エネ性能に優れた家電製品を市内店舗で買い換える世帯等に対し、助成金を支給。	4240万円
地域活性化商品券補助事業	電子版地域活性化商品券「ちくしのペイ」を追加発行する筑紫野市商工会に補助。	1200万円
学校給食物価高騰対策事業	市立小中学校の学校給食費を減免。※1ヵ月分の学校給食費を全額減免。	4557万円

物価高騰対策に係る補正

概要

電気・ガス・食料品などの物価高騰に対応するため、一般会計の予算に、10億3995万6千円を追加し、総額を385億2861万7千円とするものです。

歳入の内容は、総務費国庫補助金である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当するものです。歳出の主な内容は左の表のとおりです。



令和5年度筑紫野市一般会計補正予算(第3号)

委員会での質疑

問 住民税非課税世帯への給付金支給について、令和5年内の給付は間に合わないのか。

答 12月1日時点では、国から制度要綱、交付限度額、手続き等の詳細について通知が来ておらず、また、通知等の作成、問い合わせへの体制を整える準備期間も一定期間必要であるため、年内支給は難しいが、準備が整えば、速やかに支給したいと考えている。

問 地域活性化商品券補助事業について、今回、紙ベースの商品券を発行しないのは何故か。

答 迅速な対応等が必要であるため、既にシステムが構築されているキャッシュレスのみの採用を考えている。



一般会計
補正予算(第4号)

介護給付費等増額

概要

歳入歳出それぞれ12億1936万2千円を追加するものです。

歳出の主な内容は、障害福祉サービスの利用者増による障がい者障がい児に対する給付費の増額(1億4291万円)や、子ども医療費対象者の受診件数増による給付費の増額(8755万円)等です。



第七次筑紫野市総合計画基本構想
及び基本計画

市の根幹である

総合計画を審査

概要

総合計画は、市政全般における政策や施策等を体系化した市の最上位の計画として策定されるものです。令和6年度(令和9年度)を計画期間とする第七次総合計画基本構想及び基本計画に関する議案を審査するため、12月5日に議員全員で構成する特別委員会を設置し、審査を行いました。

委員間討議

○コミュニケーション
・コミュニケーションが非常に多く、資金面、人材など資源が足りていないのでは。

問 根幹である基本構想について、第六次総合計画と第七次総合計画の違いは。

答 人と自然そしてまちの調和という基本理念は踏まえつつも、市民の皆様、さらには筑紫野市と縁を持つ、多岐の方々と共有し、将来を見据えた持続可能なまちづくりをともに進めていくために、よりわかりやすくご理解いただけるよう詳細な記述を行っている。

人事院勧告給与改定

概要

歳入歳出それぞれ1億3251万2千円を追加するものです。

歳出の主な内容は、人事院勧告を踏まえた給与改定であり、歳出予算として、報酬・給料・職員手当等の増額(1億1678万円)等です。



第七次筑紫野市総合計画審査特別委員会

概要

総合計画は、市政全般における政策や施策等を体系化した市の最上位の計画として策定されるものです。令和6年度(令和9年度)を計画期間とする第七次総合計画基本構想及び基本計画に関する議案を審査するため、12月5日に議員全員で構成する特別委員会を設置し、審査を行いました。

問 重点施策1「子どもまんなな社会の実現」について、議会から重点施策として「子ども館の設置」を提言して

答 第七次総合計画の期間中に、必要な施設や仕組み、体制について子ども館の設置も含めて検討を深めてまいりたいと考えている。

議会の取組

各種計画の策定、事務事業の進捗状況は、今後の各常任委員会で調査し、議員全員で共有することを確認しました。

一般質問

初出消防合同市紫野筑市府幸太

筑紫野市政の ここが知りたい!!

12月定例会の一般質問では、16人の議員が33題目にわたり質問しました。
質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

質問項目一覧

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると録画中継が見られます。

■ **城 健二 議員** P.9
①地域の防犯について

■ **楢木 孝一 議員** P.9
①循環型社会に向けて

■ **白石 卓也 議員** P.9
①コミュニティ・スクールの活動を推進すべき

■ **赤司 祥一 議員** P.10
①シティプロモーションについて
②二日市地区の治水対策について

■ **坂口 勝彦 議員** P.10
①子ども医療費助成について
②「デコ活宣言」について

■ **春口 茜 議員** P.11
①SDGs推進について
②こども家庭庁について
③こどもの貧困対策について

■ **八尋 一男 議員** P.11
①コミュニティ運営協議会のあり方について
②急増する不登校といじめ対策について
③JT工場跡地について

■ **山本 加奈子 議員** P.12
①地域共生社会の実現に向けて
②介護分野の就労支援について

■ **段下 季一郎 議員** P.12
①成年後見制度利用促進に向けた中核支援機関等の設置について
②こどもへの暴力防止プログラムの導入について
③市公式LINEの多言語対応について

■ **古賀 新悟 議員** P.13
①新型コロナ感染への対応について
②子ども条例の促進について

■ **西村 和子 議員** P.13
①男女共同推進センターの名称について
②防災の推進について

■ **吉村 陽一 議員** P.14
①要配慮者にかかる災害時の対応について
②平和の取り組みについて

■ **辻本 美恵子 議員** P.14
①学校給食を公会計にするべきでは
②筑紫野市公共施設等総合管理計画について
③市内建築物の耐震化について

■ **宮崎 吉弘 議員** P.15
①小中学校教室における脱炭素化の取り組みについて

■ **前田 倫宏 議員** P.15
①子育て支援について
②学校給食について

■ **田中 允 議員** P.16
①二日市温泉と天拝山観月会について
②市独自の物価高対策について
③JT跡地について

会派

つくし野 → つくし野

市民会議 → 市民会議

写真下の()は
所属会派

公明党 → 公明党筑紫野市議団

(-) → 会派に所属しない議員

「再犯防止推進計画」の策定は

計画の策定に必要な関係各課での協議を進めていく



城 健二
(つくし野)

問 国は「第2次再犯防止推進計画」の策定を推進しているが、本市の見解は。

答 現時点では策定していないが、他自治体の情報収集を行うとともに、関係各課との協議を行っていく。

地域防犯

問 SNS等による犯罪件数が増加している。犯罪抑止に向けた取り組みが必要と考えるが、本市の見解は。

答 トラブルや犯罪に巻き込まれることを未然に防ぐ事が肝要であると考えている。現在、市広報やHPでの周知、啓発チラシ等の配布、様々な機会をとらえた情報提供を行っており、引き続き犯罪抑止の啓発を関係機関と連携して進めていく。



市長 市の地方再犯防止推進計画の策定に必要な関係各課での協議を進めていく。



「デコ活」宣言の展開は

二酸化炭素排出量削減の目標を達成できるよう取り組んでいく



楳木 孝一
(つくし野)

外のプラスチックは、リサイクル等の検討を引き続き行っていく。

循環型社会

問 昨年4月、「プラスチック資源循環促進法」が施行され、自治体では、プラスチックごみの分別・収集・リサイクルに努めることとなった。リサイクルには、様々な問題があるが、本格実施またはモデル事業として実施する自治体もある。この事業実施に対する市の見解は。

答 昨年から引き続き国の情報収集に努め、先進地の情報や近隣自治体などへ収集方法など課題の調査を行っている。現在、ペットボトル、白色トレイの分別・回収・リサイクルを行っており、それ以

問 本年8月、本市は脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動である「デコ活」宣言をした。この宣言の狙いと、今後の展開は。

答 市民や事業者が日常生活や事業活動をする中で、脱炭素へ向けたくらし方の実施につながる事が狙いである。LED化や省エネ家電への買換えなど、市民や事業者ができることに気付き取り組んでもらい、また、市が自ら取り組むことで脱炭素社会につながるよう努めていく。



コミュニティ・スクールの活動を推進すべき

保護者、地域等と連携・協働をさらに進めていくことが課題



白石 卓也
(市民会議)

携・協働していくことが大変重要といえ、具体的な取組としては、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の一体的推進が重要である。

地域と学校

問 文部科学省のHPにコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の様々な情報が出てくる。グローバル化、人工知能の進化などにより、変化が激しく予測困難な未来が来ることが予想されている。現在ある仕事の多くが10年後、20年後には消滅し、子どもたちの半数近くが現在存在していない職業に就くことになり、学校で教えていることが将来の社会で通用しないのではないかとといった指摘がされている。

答 保護者や地域の方が学校運営に参画して、評価・改善・実行のサイクルが推進されている。

この理念の実現に向けては、組織的・継続的に地域と学校が連

答 コロナの経験を踏まえた行事のあり方の変化を保護者・地域等と共有し、さらに連携・協働を進めていくことが課題である。



赤司 祥一
(つくし野)

魅力発信

問 ①近年、地方創生やシティプロモーションにおいて、移住者も含めた人々が、自分の住む地域に貢献したいという積極的な想いを持つ「シビックプライド」という考え方が注目されており、市もこのようにシビックプライドを持った市民を増やすべく、様々な手法で魅力発信をしていくべきと考えるが、本市の魅力発信に関する現状の取り組みは。

②「住みよさランキング2023」において、本市は福岡県内3位であるが、全812市区のうちでは316位と、市長が住みたいまち日本一を掲げていることや、関東・関西での本市知名度を考えると、もっとPRが必要と考えるが、認知度向上・移住者増加に向け今後取り組んでいこうと考えていることはあるか。

③一社一社単位で人を

移住・定住促進及び働く人増加を目指したシティプロモーションを効果的なシティプロモーションを推進していく



採用するだけでなく、企業同士が手を取り合い、行政や団体と共に地域全体で人をその地域に呼び込むコミュニケーション・リクルーティングという手法があり、生産年齢人口減少に伴い、働く人を増やすべく地域と企業が連携した具体的取組が必要と考えるが、市の見解は。

答 ①市の魅力発信について、特に広報では、人に焦点をあてた記事づくりに注力し、本市で暮らす、まちづくりに参画する楽しさを伝えていきたいと考えている。

②本年度末公開予定の魅力発信特設サイトや、つくしちゃんを活用し、市の魅力をより楽しく、分かりやすく発信していく。

③自治体の事例も参考にしながら、商工会等の関係機関と連携するとともに、市の各部署

二日市地区における治水対策は

においても分野横断的な取り組みを進め、本市らしい効果的なシティプロモーションを推進していきたいと考えている。

問 高尾川周辺の河川や水路では今でも水害が続いている。現状の説明、具体的課題、市全体としての全体的な方針やスケジュール感等をもっと見える化し、今後の治水対策について市民に示す時が来ていると考えるが、見解は。

答 今後も引き続き、御笠川の整備促進を県に働きかけるとともに、地域住民の皆様のご理解とご協力を賜りながら、二日市地区の治水対策に取り組んでいく。



坂口 勝彦
(公明党)

医療費助成

問 子育て支援の観点から、子どもの健やかな成長と保護者の負担軽減を目的として、子育てを社会全体で担い、子育て世帯の経済状況に関係なく、子どもたちが安心して必要な医療が受けられるよう、子ども医療費助成を18歳まで拡充できないか。

答 子ども医療費支給事業は、県の助成事業を基準としながら、子育て支援の観点から市独自に対象年齢の拡大や所得制限の撤廃を行ってきた。今後のさらなる制度の拡充については、国・県に対して自治体間での格差のな



子ども医療費助成、18歳まで拡充を近隣市の動向を注視し、検討していく



い新たな医療費助成制度の創設を引き続き要望するとともに、近隣市の動向を注視し、検討していく。

「デコ活宣言」の効果は

問 「デコ活」とは、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現のため、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしに向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のうねり・ムーブメントを起こすことを目的とした国民運動である。本市は、本年8月29日に「デコ活宣言」を行っているが、どのような効果が得られるのか。

答 市民や事業者が行う日常生活や事業活動、また、市が自ら行う市民サービスのうち、脱炭素と暮らしのメリツトを意識してもらい、市全体で二酸化炭素排出抑制に取り組むことで、カーボンニュートラル実現に繋がる効果があると考えている。

問 新たな施策として市独自の電気自動車の購入補助事業を検討できないか。

答 今のところ自動車購入補助を行うことは考えていないが、現在環境基本計画の見直しの準備を行っており、計画見直しで本市の脱炭素社会に向けた取り組みを見極めていく。



春口 茜
(市民会議)

SDGs

問 SDGsは、より良い世界を目指す目標として2016年から2030年までの15年で達成すべき17のゴールと169のターゲットで構成されている。

SDGsは「誰か一人」が作った目標ではなく、大勢の意見や世界の状況を鑑みた結果が詰まっている。

戦争・児童労働・バーチャルウォーター・海洋プラスチック問題・ジェンダーギャップ以上の例について知る必要がある。

答 今後のまちづくりへの反映については、第七次筑紫野市総合計画審査特別委員会に示しているのとおり、まちづくりの指針となる筑紫野市総合計画の28の施

策全てに、SDGsとの関係性を示し、それぞれ推進を図ることとしている。

SDGsの推進は

総合計画の施策ごとに

検討すべきと考える



こどもの意見をどのように聴取するのか。

答 こども家庭庁より、こども・若者、子育て当事者の意見反映に係る通知がなされている。子ども・子育て会議などを通じて多方面へ呼び掛けるとともに、第三期子ども・子育て支援事業計画の策定においても検討していく。

こども基本法の市政への反映は

問 今年度こども家庭庁が発足したが、こども基本法をどのように市政に反映させるのか。

答 第3期筑紫野市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て支援施策を総合的に推進していく。

問 パブリックコメントを広報等で募集する、若者会議等があるが、



八尋 一男
(つくし野)

コミュ協

問 ①会長連絡会から市長同席の課題解決協議会にしては。②行政区長を廃止し自治会長制に移行③コミュニティビジネスについて④コミセンの指定管理者制度⑤コミュニティ運営協議会を小学校区単位とする基本構想の実施時期は。

答 ①必要に応じて市長が同席してきた経緯があり、今後も同様と考えている。②地域ごとに様々な意見があると認識している。懸念すべき課題が広範囲にわたっており、丁寧な議論が必要と考えている。③まちづくりの活性化、自主財源確保の観点から有効な手段の一つとして考える。④指定管理者制度は将来において選択肢の一つと考えるが、今後協議会のご意見を伺いながら検討していく。⑤各

コミュニティ運営協議の

あり方は

指定管理者制度は

将来的に選択肢の一つ



地域の実情や歴史的な背景も踏まえ7つに設定しているが、二日市コミュニティは、区域も含めて協議中、地域の意見を伺いながら今後の方向性を慎重に検討していく。

急増する不登校と いじめ対策は

問 ①教育機会確保法の基本指針「登校だけを目標にしない」の周知方法は②本市の不登校は10人に1人になるが主な要因と対策は③いじめ防止対策推進法で重大事態発生時の調査の徹底は④不登校支援の民間フリースクールの公的支援が必要と思うが市の見解は。

答 ①校長会や研修会を通じて浸透させると共に文科省作成のパンフレット配布、保護者支援は、情報をまとめ

J-T跡地

問 9月議会後、新しい進展は。

市長 J-Tでは売却の是非など、用地の在り方に係る方針が未定で、新たな情報は提供されていない。

共生社会



山本 加奈子
(公明党)

問 令和3年4月、「地域共生社会実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が施行。①重層的支援体制整備事業が創設されたが、実施する時期がきているのでは。②松戸市では一つの世帯に複数の課題が絡み合っており存在しているケース等の課題に対応するため「福祉まるごと相談窓口」を設置。総合相談体制整備が必要ではないか。③生活支援コーディネーターが一人ですコミュニケーションの運営協議会等を担当するのは限界がある。増員が必要では。④地域共生部の創設が必要では。

「タテ割から丸ごと」重層的支援体制整備事業を
実情に合った体制づくりを進めていく

ていく。②重層的支援体制整備事業の相談支援体制は、属性、世代、内容に関わらず包括的に相談を受けることを基本としており、今後、各相談機関の活動状況や本市の社会資源に応じて集約化や地域拠点といった設置形態も含め検討を進めていく。③高齢者の生活支援及び地域の支え合い活動等をさらに推進するため、市全域及びコミュニケーションで活動する生活支援コーディネーターの増員を検討していく。④必要が生じた場合、

介護人材確保に向け生活援助従事者研修及び介護職員初任者研修取得費用の支援を

問 久留米市は①平成26年から生活保護受給者を対象に介護分野就労支援事業を実施。毎

年、就労自立している生活保護受給者を対象とした就労支援はできないか。②退職高齢者で希望される方への支援を。③ひとり親への「高等職業訓練促進給付金」対象の介護福祉士は、介護職員初任者研修資格が必須。初めの一步の支援を。

答 ①現状では介護分野就労支援事業は予定していないが、就労支援は、今後とも被保護者のニーズの把握に努めながら継続していく。②③高齢者やひとり親の方が介護分野において活躍の場を広げる事ができ、介護人材の確保にも繋がることから有効な施策であると捉えている。他市の状況やその効果等を含め、資格取得のための支援について調査研究していく。

権利擁護



段下 季一郎
(市民会議)

問 成年後見制度とは、認知症、障がいなどでひとりで決めることに不安や心配のある方に色々な契約や手続きをする際にお手伝いする制度。中核機関とは、成年後見制度を必要とする方が安心して制度利用ができるよう地域で支える体制を構築する地域連携ネットワークの中核となる機関。また、市町村長申し立て以外の申し立て費用及び後見人の報酬に関する助成を行うべきで、県社会福祉士会からのアドバイザー派遣等の制度を活用するべきでは。

成年後見制度利用促進に向けた中核支援機関設置を
設置について体制づくりを
目指していく

築を目標に定め、そのコーディネートを担う中核機関の設置の内部協議を進めている。今後、県アドバイザー派遣の活用を検討するとともに、庁内外の機関と十分な協議をふまえ、本市の実情に合い、持続可能な運営が図れる体制づくりを目指していく。



子どもへの暴力防止プログラム導入を

問 CAPプログラムは、いじめ、虐待、性暴力など様々な暴力に対し、こどもが何がで

きるかをワークショップを通じて伝える暴力防止のための教育プログラムで、導入すべきでは。

答 現状は、教職員に対し、国や県が実施する研修の参加等、子どもへの暴力に対する対応力の向上に努めている。

児童生徒に対しては、県が実施する「性暴力対策アドバイザー派遣事業」や「デートDV防止講師派遣事業」などを活用し、暴力についての理解を深め、自他を尊重する在り方を知り、自身が被害にあったときにどのように対応すべきか等について学ぶ機会の確保に努めている。

CAPプログラムは、事業の内容や効果を調査し、必要性を研究したいと考える。



古賀 新悟 (-)

子ども条例

問 10代の自殺率が高くなってきている。これは、子どもたちの強いストレスがあると考ええるが、本市はどのような取組を行っているのか尋ねる。

答 平成31年に策定した「筑紫野市自殺対策計画」に基づき、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、みんなで生きることを支えるための取組を進めている。

答 筑紫野市にとって大切な社会資源であり、子育て支援の推進に寄与してもらっていると感じている。今後は、

子どもの居場所の充実を

大切な社会資源であり

周知啓発する



子育てサロンや子ども食堂と同様に居場所に係る市民の参加状況や評価などを聴取しながら、引き続き、周知啓発などの後方支援に努めていく。

新型コロナウイルス感染症の対応は

問 新型コロナウイルスの状況や実態などについて、科学的で正確な情報発信を行うべきだが、本市の見解を尋ねる。

答 新型コロナウイルスの状況や実態などの情報発信について、これまで厚生労働省などの情報を元に、市広報やホームページなどを活用して感染状況や感染対策、新型コロナウイルスワクチンに関する情報などを発信してきた。引き続き、必要な情報の発信に努める。

問 保険診療で検査を受ける際の患者負担分の公費負担を継続すべきだと考えるが、本市の見解を尋ねる。また、感染不安のある方への無料のPCR検査の再開を国に要請することにも本市独自でも実施すべきだと考えるが、見解を尋ねる。

答 国県による、検査費用の患者負担分の公費負担や、感染不安を感じる方への無料検査などは終了した。現時点で、本市においてこれら施策を実施する予定はないが、今後、病原性が大きく異なる変異株の出現等の科学的な前提が異なるような特段の事情が生じた場合は、改めて国において対応を見直すこととされているため、国県の動向を注視し情報収集に努める。

防災の推進



西村 和子 (市民会議)

問 防災講座で、「高齢者は、重い飲料水や食料などまで持参することは体力的に難しいので、市に準備してもらえないのか」という質問が出された。庁舎から、避難所への支援助等の輸送は、市が不可能な場合、自衛隊派遣を依頼されることだが、迅速に対応可能なケースばかりではないと考えられるので、各避難所の備蓄を増強すべきではないか。

答 令和5年度ちくしのまちづくりアンケート調査では、非常持ち出し袋を準備している市民の割合が22.7%となっている。災害時の備蓄については、「筑紫野市備蓄計画」に基づき進めており、避難所においては、食

支援物資等の輸送は迅速対応ばかりではない。避難所の備蓄増強をすべきではない。自衛隊派遣は可能な限り迅速に対応可能と認識しており見直しなどは考えていない



料品を中心に配置しているところである。

また、自衛隊派遣までの日数については、県知事の要請を受けて、可能な限り迅速に対応してもらえると認識しているの見直しなどは考えていない。



男女共同推進センターの名称は変更すべき

問 男女共同推進センターには男女共同参画プラザが設けられており、センター名は男女共同なのに、そこに設けられているプラザ名は、男女共同参画とさ

れ、一致しておらず、理解に苦しむ。男女共同推進センターの名称は男女共同参画推進センターにすべきでは。

答 「男女共同参画推進センター」にするこの市の見解は、令和4年3月議会でも可決となった経緯もあるので変更しないが、多様性の概念も踏まえた施策を推進していく必要があることから、今後の検討課題とする。





吉村 陽一
(市民会議)

平和・防災

問 未来の子どもたちのため、あらゆる立場を越え核兵器なき平和な世の中・社会を作り守っていかねければならない。戦争の無い平和な社会を作っていくために、学校現場での平和への考え方や教育は極めて重要である。筑紫野市の小・中学校で平和教育をどのように進めているか。

答 各校においては、教科や道徳の授業の中で行う取組や、修学旅行などの学校行事の中で、題材そのものを深める工夫を通して、平和についての意識を育む取組が行われている。

問 筑紫野市は1989年に「非核・平和都市宣言」をしている。折りに触れ、広報などで周知する取り組みが必要では。平和で明る

子どもたちに「平和」をどのように伝えているか
学校生活の様々な場面で、平和を願う豊かな心の醸成に取り組んでいる



い社会を目指す筑紫野市として、平和に関してどのような取り組みを行っているか。

答 広島、長崎に原爆が投下された日及び終戦の日のサイレンの吹鳴や黙とうの呼びかけ、原爆写真展や戦没者追悼式などを毎年実施。子どもや平和運動団体による平和行進に対する支援等を行っている。

問 市長としての平和への願いとしたいについてお聞かせ願いたい

市長 多くの尊い命と財産が失われた先の大戦後、我が国は先人たちのためめぬ努力によって、平和で豊かな社会を築いてきた。この平和と繁栄が、多くの方々の尊い犠牲を礎にしていることを決して忘れてはならない。世

界ではあらゆる戦禍が再び繰り返されようとしている現状において、戦争の惨禍が二度と繰り返されることが無いよう、戦争の悲惨さ、命の尊さ、平和の大切さを風化させることなく語り継ぐとともに、戦争の無い平和な世界の実現のために力を尽くしていきたいと思う。

要配慮者にかかる災害時の対応は

問 災害発生時の福祉避難所負担軽減のため介護福祉施設や特別支援学校と事前協定の必要があるのではないか。

答 カミリーヤが福祉避難所としての過度の負担にならないために福祉施設等との協定締結については協議を行っている。と考えている。



辻本 美恵子
(市民会議)

市民ニーズ

問 耐震化は、市庁舎、一次避難所、二次避難所、福祉避難所がされていると理解してよいのか。

答 市庁舎等の「避難所指定建築物」の耐震化は、全て完了している。

問 ユニバーサルデザイン化は、今のところトイレの改修と見受けられるが、基本的な方針、推進計画はどのようなものか。

答 利用者の年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、誰もが利用しやすいよう公共建築物の点検を行い、施設管理者にて、ユニバーサルデザイン化に努めていく。

問 市民に必要な公共

公共施設等総合管理計画は、市民に必要な公共施設を数値化すべきでは
人口動態、財政状況、市民ニーズを踏まえて、最適な時期に計画の見直しをしたい



施設のありかたを検討し、集約、複合化する必要があると思っっている、最適な公共施設のありかたを数値化すべきではないか。

答 耐震化の目標を95%としており、2130戸の耐震改修等を実施して頂く必要があると推計している。

答 計画の見直しは、施設コストのみならず、人口動態、財政状況、市民ニーズ等を踏まえており、今後も公共施設等の全体最適化に向けた数値目標の検討を行い、総合的に判断し最適な時期に計画の見直しをしたい。

問 まちの安全につながる効果的な補助金はあるかと増やすべきでないか。また、地域の自治公民館の耐震化を促進するようなことは考えられないか。

答 効果的な補助金の拡充については国県の動向を注視して目標の耐震化率をめざして努めたい。自治公民館の耐震化も、安全安心な施設となるよう支援したいと考えている。

地震への備えとして家屋の耐震化を進めては

問 新耐震基準に満たない住宅は6560戸と推計されているが、計画的に耐震化をすすめたい戸数はどれくらいか。



温暖化対策の一つ 学校教室の断熱化の取り組みを

教育施設整備に係る様々な
課題から研究課題とする



宮崎 吉弘
(公明党)

温暖化対策

問 地球温暖化が進む中、空調機による室温管理や快適な学びの環境づくりに様々な取組が考えられるのでは。また、寒暖対策として空調機以外でどのような対策が取られているのか。

答 小中学校教室における空調機による室温等の管理及び空調機以外での寒暖対策については、筑紫野市環境にやさしい行動計画等に基づき設定温度により室温調整をするともに、気温に応じた服装による調整や室内のカーテンを活用した対策、送風機を使用した空気の循環等を効果的に組み合わせて、学校の実

情に応じた柔軟な取り組みを行い、児童生徒の体調を考慮した管理・運用を行っている。

問 文部科学省は、実質的エネルギー消費ゼロの建物を指す「ZEB」化を学校施設で促しているが、本市の見解を伺う。

答 学校施設の「ZEB」化については、環境負荷低減に向けた取組として有用なものと捉えているが、この実現には大規模な施設整備・改修工事が必要であり、多額の費用を要することとなり、今後児童生徒の増加に伴う対応や老朽化対策、教育施設整備に係る様々な課題もあることからこれらを総合的に勘案した計画的な整備が必要であると考えており、今後の研究課題とする。



前田 倫宏
(つくし野)

学校給食

問 本市の食物アレルギー疾患のある児童・生徒の人数は、重複を含む、卵・乳製品・ナッツ類で、令和元年181人、令和5年271人と増加傾向である。食物アレルギー等の対応で、更に学校給食の提供を充実できないか。除去食や代替食など新たに検討するべきと考えるが、見解は。

答 現時点で、アレルギーのある全ての児童生徒の除去食及び代替食などの調理は、多くの課題があり、対応は難しい状況にある。

問 地産地消の有効な手段、新たな取り組みが必要と考えるが、見解は。

答 今後も「産地づくり推進補助事業」を継続することにより地産地消に努めていく。

学校給食の無償化を！

国の動向を踏まえ、
検討していきたいと考えている



問 少子化や物価高騰対策で給食費を無償化する自治体が増えている。無償化の利点は、給食費の滞納や集金する時間が削減され、子育て世帯の経済的な負担が軽減されることなどがあ。物価高騰により子育て世帯の家計は逼迫しており、「ふるさと応援基金」等を活用し、学校給食費無償化を検討するべきと考えるが、見解は。

答 国の全面的な支援なくしては難しい状況にあるため、国の学校給食の無償化の動向を踏まえて検討していきたいと考えている。

子育て支援を

問 全国各地の地方自治体で、第2子以降の保育料、給食費、18歳までの子ども医療費の無料など子育て支援を着実に進めている。本市も、子育て世帯の経済的な負担軽減となる支援策が必要と考えるが、見解は。

答 今後も、情報収集を行い、実施可能な支援策について引き続き検討を進めていく。

問 多子世帯への新たな負担軽減策や、保育料の多子軽減カウント方法を見直すべきと考えるが、見解は。

答 国の少子化対策の動向を注視しつつ適切に対応していく。また、保育料の多子軽減カウント方法は、現状での見直しは予定していないが、引き続き情報収集に努めていく。



市議会クイズ 答え

A. ③

質問は3ページ参照。

選挙運動用ポスターは、42cm×30cmのサイズを超えなければ、円形、ハート、ひし形など、どんな形でも違反になりません。





田中 允 (-)

JT跡地

問 令和4年3月末に操業停止後解体工事が進められているJTの土地・家屋・償却資産の固定資産税や法人市民税等々の納税額は。

答 納税額は、令和3年度が約3億円、令和4年度が約1億5千万円、令和5年度が約8千万円と推移している。

問 JT跡地を取得するために約70億円という高額な予算が必要になるが、これに建てる物などの整備費も必要になる。少子高齢化や物価高騰など先行きが不透明である中、JT跡地の活用は民間に任せ、調整区域や耕作放棄地等を整備することにより大幅な予算の縮減を図る手段もあるのではないかと。また、JT跡地確保に70億円使うのなら調整区域等に立派な総合体育館や総合グラウンド等が建設でき、地域の発展につながるのではないかと。

70億円あれば他の土地に総合体育館等を建設できるのではないかと
長期的な公共施設のあり方など
総合的に検討する必要がある



市長

民間による土地利用により税金を確保するという考え方もあるが、市の中央に位置し、広大な敷地は今後、まちづくりを検討する中で重要な役割を期待されること。また、市民からの意見や要望、跡地の有効活用について署名が寄せられていることから取得を検討している。仮に市が取得できた場合は、土地利用の検討に際し、民間事業者の活用や国県の補助、長期的な公共施設のあり方など将来的な経費の節減や安定した行財政運営について総合的に検討する必要があるものと考えている。

二日市温泉と天拝山観月会

問 ①第89回となった観月会の歴史と趣旨は
②運営主体と予算額と市の負担額は
③花火大会がなくなったのはなぜか
④観月会による二日市

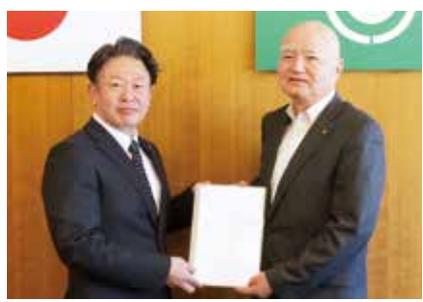
温泉の経済効果は。
⑤市の二大祭りの観月会や藤祭りには巡回バスの運行をできないか。

答 ①大正13年に遡り、現西日本新聞社が天拝山観月会として第1回目を実施。昭和48年に市観光協会が引き継ぎ、菅原道真ゆかりの天拝山周辺で歴史を偲び、秋の名月時期に開催し平成16年に改称した。

②実行委員会形式で、商工会、観光協会等で構成し企画運営されている。令和5年度の予算額は約570万円で、市は360万円の補助金を計上している。
③会場付近の安全性に懸念があり実施しなかったが、安全確保等、今後の検討課題とする。
④来場者数や日帰り入浴者数は20%以上アップし、一定の効果があったと考えている。
⑤バス発着所の選定や来場者の安全確保の必要があり、実行委員会

地域公共交通計画に関する提案書を提出

現在、市で策定中の地域公共交通計画において、市民ニーズの反映や持続可能な公共交通実現の一助としてもらうため、市議会で整理した課題に基づいた視点から、4つのテーマごとに地域公共交通の将来に向けての提案書を令和5年10月31日に議長から市に提出しました。



能登半島地震による被災地への支援

1月1日に発生しました能登半島地震による被害に対し、筑紫野市議会は議員一人当たり1万円、合計22万円を義援金として石川県に送りました。

亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を捧げるとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

被害を受けられた皆様の安全と1日でも早く平穏な生活に戻られることを心よりお祈り申し上げます。

めざす公共交通の将来像

地域・事業者・行政の協働

- ・ デマンド型交通の導入
- ・ 小型バスの導入
- ・ 民間事業者等の車両の活用
- ・ 近隣市町との連携

快適な移動の確保

- ・ 地域性と市民ニーズに沿ったルートの整備
- ・ 幹線と支線の連携・結合の充実
- ・ バスの位置情報の提供、渋滞対策
- ・ カミーリヤバスの利便性の向上・見直し

持続可能な公共交通の実現

- ・ 利用促進につながる施策の実施(割引券の配付、イベントの開催等)
- ・ MaaS等を活用した利用者実態の把握、行動計画の作成
- ・ 時刻、乗継方法をまとめた刊行物の作成

快適な利用環境の整備

- ・ バス停留所のベンチ
- ・ 屋根の新設
- ・ バス停留所の表示物をわかりやすく工夫
- ・ 駅の利便性向上

委員会視察レポート



詳細はHPで

総務市民常任委員会

ふるさと納税 (大阪府泉佐野市)

累計納税額1200億円は全国トップ。今はふるさと創生課ができ、職員数は11名、ほぼ全員専任という体制。そのため日々の業務こそが勉強材料となっており、特に育成・研修などは行っておらず、プレーヤーである部長が毎日市長への報告を担う。ふるさと納税収入の約半分を子育て・教育関係に充てている。委託先事業者との役割分担が重要とのことで、PR活動は市側で行い、月に一度、委託先と会議を行う。事業者の商品を売る責任感を市の担当者も持っている。企業や個人事業主から地場産品創出に向けた事業計画を公募し、当該事業に必要な資金をクラウドファンディングで集め補助金として交付する未来の地場産品創出プロジェクト「#ふるさと納税3.0」を行っている。



泉佐野市での視察

ふるさと納税 (福井県坂井市)

寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れる「寄附市民参画制度」という全国で唯一の取組を行う。寄附者対応、寄付者交流については委託をせず市職員で担うというポリシーを持っている。事業者開拓はひと通り終えたため、現在は既存事業者のレベルアップに力を注ぐ。

文教福祉常任委員会

ヤングケアラーSOS (群馬県高崎市)

「高崎市の子どもは高崎市が守る」という市長の考えのもと、令和4年度、学校教育課にヤングケアラー支援担当が設置された。

同時に、家事やきょうだいの世話、家族の介護等をしている市内在住の小学生・中学生・高校生（ヤングケアラー）の生活負担を軽減するために、家事や介護等を行うサポートを自己負担なしで派遣されている。

ICTを活用した 学校教育の取組 (埼玉県鴻巣市)

子どもたちが、ICT機器を文房具のように使える姿を目指して、教育ICT環境の整備が行われている。教職員の業務負担軽減や効率化に向け、授業や、採点、会議、出勤も一つのパソコンで行え、教職員の残業時間削減にも繋がっている。

建設環境常任委員会

ゼロカーボンシティ (長野県飯田市)

日本初の大規模な市民ファンドによる市民共同発電事業や、地域主導でエネルギー自治を進める再エネ活用事業等、先進的な環境へ配慮した取り組みを進めている。

二酸化炭素排出 抑制計画 (長野県伊那市)

①豊富な森林資源の活用による化石燃料から木質バイオマスへのエネルギー転換、②豊かな水資源を活用した小水力発電、③公共施設の照明や街路灯・防犯灯のLED化等、身近なところから取り組まれている。

ゼロカーボン・ 「置き配」バッグ (長野県諏訪市)

再エネ導入促進として、公共施設への



鴻巣市での視察

地域包括ケアシステム (埼玉県和光市)

和光市では、コミュニティケア会議の充実、介護予防の重視、地域包括支援センターの機能強化を重点施策として地域包括ケアシステムが推進されている。また、母子保健、子育て支援ケアマネージャーが中心となって、妊娠前から学齢期まで切れ目のない支援が行われ、安心して子どもを産み、育てることができるようまちはづくりが行われている。



飯田市での視察



再エネ・省エネ設備導入により、令和4年に実質再エネ100%への切替を行なっている。「置き配」用バッグの取組は、再配達を約85%抑制し、累計で約1.8tの二酸化炭素排出量の削減効果がある等、成果を出している。

第14回ハイブリッド型 議会報告会開催!

令和5年11月19日(日) 3会場とオンライン (Zoom) のハイブリッドで参加者の53名をつなぎ、令和4年度決算及び各常任委員会の審査内容の報告と質疑応答を行いました。意見交換では、参加者から多くの質問やご意見をいただきました。
※紹介できなかった意見や質疑応答は、筑紫野市議会ホームページに掲載しています。



※写真はイメージです

オンライン(3名)



議場(32名)



御笠コミュニティセンター(5名)



筑紫南コミュニティセンター(13名)

参加者の質問

議会の回答

女性議員

問 女性管理職、女性議員の増加を国の施策として叫ばれているが、筑紫野市の女性議員は4名。今後、市議会も女性対応が必要では? 議会では何か具体策など考えていることがあれば教えてほしい。



答 住民が議員として活動しやすくするために、産前産後期間にも配慮した市議会会議規則の改正をしています。また様々なお考えをお持ちの女性の方々に集まっていただき、議会を知っていただく取り組みや、ハラスメント防止研修など、男女を問わず議員活動しやすい環境づくりに取り組みたいと考えています。

コミセン

問 コミセンは現状7つであるが、当初は11ある小学校区単位でコミセンをつくる話だったはず。今から地域コミュニティの拠点になっていくコミセンの構想をどう議会として考えているのか。

答 現在の7コミュニティの中で各地域すでに醸成されているものがあるため、当面は現在の7つのままで運用していき、その7つをより充実させていく方針です。

特定検診

問 ①特定検診について、受診率35.6%ということだが、これの母数は。
②コミセンの集団検診以外の高齢者だけの受診率は。またコミセン集団検診以外に個人で受けている人、民間の病院で受けた方は35.6%に含まれるか。



答 ①母数は13,257名、40-74歳が対象者で受診者数は4,724人です。
②国民健康保険に限るため、社会保険の方は入っていません。個人で民間病院に行かれた国民健康保険の方は、含まれています。

水道料金

問 水道料金未納は、給水停止などで対応できないか。



答 個別に水道停止など行っているが、12月議会で債権管理条例が制定され、今後は行政側も未納回収できるよう回収率向上に向けて努力していくと聞いています。

議会

問 議会も具体的にアピールポイントを市民向けに出してほしいです。

答 今後、市議会ホームページ等を活用して、周知していきたいと考えています。

参加者の声



リモートも良いが、各コミュニティセンターごとに報告会をする方が市民としては発言しやすいのでは。



直接市民が意見を言えるのがありがたい。



一般市民にもわかりやすい記事や用語を使用してほしい。



議会だよりだけでなく、もう少し資料を準備してほしい。



初めて議会報告会に参加させていただきましたが、とても有意義な時間でした。



参加した市民が発言する時間をもっと長くしてほしい。

12月定例会 審議結果 (12月1日~12月19日)

条例・・・9件 (原案可決)

補正予算・・・16件 (原案可決)

人事案件・・・14件 (同意)

その他・・・2件 (原案可決)

発議・・・2件 (原案可決)

・第七次筑紫野市総合計画基本構想及び基本計画について
・市道路線の認定について

- ・教員不足解消のため定数増など抜本的な改善を求める意見書
- ・医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書

陳情・・・4件

- ・豪雨災害における災害対策についての陳情
- ・水質調査に関する陳情
- ・紙オムツ持ち込みによる負担軽減に関する陳情
- ・「家庭系生ごみ分離」に関する陳情

鬼木 勝幸氏	牟田 真佐夫氏	坂本 久続氏	藤裕次氏	市川 光孝氏	市川 一氏	長谷 裕之氏	筑紫野市御笠財産区管理委員	天原 邦春氏	上田 繁隆氏	高原 孝二氏	石内 傳治氏	野美山 勝氏	藤雄一氏	井上 國次氏	筑紫野市平等寺山財産区管理委員	人事案件
--------	---------	--------	------	--------	-------	--------	---------------	--------	--------	--------	--------	--------	------	--------	-----------------	------

令和5年第6回12月定例会の審議議案等一覧 (賛否が分かれた案件のみを掲載)

議案等名	つくし野					市民会議					公明党		一		一		議長		採決結果				
	横尾	高原	原口	八尋	前田	榎木	赤司祥	上村	辻本	西村	白石	段下	吉村	春口	宮崎	山本	坂中	田中		古賀	佐々木	赤司泰	
議案第54号 筑紫野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決	
議案第55号 筑紫野市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決
議案第65号 令和5年度筑紫野市一般会計補正予算(第5号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席 ※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。



令和6年3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/25	26	27 本会議	28	29 代表質問	3/1 本会議	2
3	4 予算審査 常任委員会	5	6 常任委員会	7 常任委員会	8	9
10	11 常任委員会	12	13 予算審査 常任委員会	14 予算審査 常任委員会	15 予算審査 常任委員会	16
17	18 予算審査 常任委員会	19	20	21 一般質問	22 一般質問	23
24	25	26 本会議最終日	27	28	29	30

※変更する場合があります。
・本会議は原則として午前10時に開会します。
・3月定例会の請願及び陳情の受付は2月19日(月曜日)正午までです。

市議会関係日程のお知らせ

議案の内容は、市のホームページをご覧ください。



広報委員会

委員長 原口 政信

副委員長 前田 倫宏

委員

西村 和子・坂口 勝彦

段下季一郎・赤司 祥一

編集後記

新年から石川県の能登半島地震、羽田空港での航空機事故、北九州市小倉北区の鳥町食道街の火災などが発生し、大規模災害や事故を強く意識する1年のスタートとなりました。市でも警固断層を震源とする阪神淡路大震災並みの地震が想定されていますので、議会としてさらなる備えについて議論できればと思います。

(段下季一郎)

